

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年7月1日
(第47期) 至 平成14年6月30日

関東財務局長 殿

平成14年9月26日提出

会 社 名 株 式 会 社 武 井 工 業 所

英 訳 名 TAKEI CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 武 井 勇

本店の所在の場所 茨城県石岡市若松一丁目3番26号 電話番号 0299(24)5200

連絡者 常務取締役 南 崎 徳 蔵

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共36枚)

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 設備投資等の概要	9
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配当政策	14
4. 株価の推移	14
5. 役員の状況	15
第5 経理の状況	17
監査報告書	
1. 連結財務諸表等	21
監査報告書	
2. 財務諸表等	41
第6 提出会社の株式事務の概要	65
第7 提出会社の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成10年6月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	7,941,515	8,326,240	8,528,616	7,389,940	—
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△ 109,574	162,879	213,505	11,430	—
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△ 66,710	64,699	95,604	△ 93,961	—
純資産額 (千円)	1,788,523	1,846,001	1,905,078	1,743,016	—
総資産額 (千円)	8,447,379	8,827,403	8,829,860	7,843,461	—
1株当たり純資産額 (円)	508.05	521.38	538.06	492.36	—
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△ 18.83	18.27	27.00	△ 26.54	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.17	20.91	21.58	22.22	—
自己資本利益率 (%)	—	3.50	5.10	—	—
株価収益率 (倍)	—	21.62	11.12	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	383,109	470,916	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△ 358,274	417,488	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	32,701	△ 726,126	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	637,089	799,368	—
従業員数 (名)	—	—	341	327	—

(注) 連結子会社ティクス株式会社は平成14年6月6日に清算終了しましたので当事業年度からは連結財務諸表を作成しておりません。

回 次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決 算 年 月	平成10年 6 月	平成11年 6 月	平成12年 6 月	平成13年 6 月	平成14年 6 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,769,035	8,181,840	8,379,482	7,127,946	7,148,732
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△ 88,489	165,967	233,197	8,322	△ 165,052
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△ 45,520	67,993	115,945	△ 201,124	△ 238,237
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失の金額	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	522,323	522,323	522,323	522,323	522,323
発行済株式総数 (株)	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000
純資産額 (千円)	1,957,477	2,007,761	2,086,940	1,817,821	1,556,759
総資産額 (千円)	8,507,208	8,874,050	8,916,660	7,845,729	7,449,321
1株当たり純資産額 (円)	552.65	566.84	589.20	513.22	439.75
1株当たり配当額 (円)	5.00	12.50	10.00	7.50	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△ 12.85	19.20	32.73	△ 56.78	△ 67.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.00	22.63	23.40	23.17	20.90
自己資本利益率 (%)	—	3.38	5.66	—	—
株価収益率 (倍)	—	20.57	9.17	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	429,522
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	11,215
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△ 170,930
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	982,161
配当性向 (%)	—	65.09	30.55	—	—
従業員数 (名)	355	339	340	326	341

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 第44期1株当たり配当額12円50銭には創業60周年記念配当2円50銭を含んでおります。

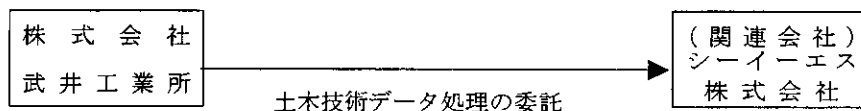
2. 沿革

年 月	事 項
昭和31年 4月	株式会社武井工業所を資本金300万円にて、東京都杉並区高円寺北2丁目に、コンクリート二次製品の製造・販売を目的に設立。
昭和31年 4月	東京都杉並区方南町に東京工場を設置。
昭和31年 4月	茨城県石岡市若松町に石岡工場を設置。（昭和54年 4月閉鎖）
昭和37年10月	栃木県下都賀郡国分寺町に栃木工場を設置。
昭和43年10月	茨城県東茨城郡小川町に小川工場を設置。
昭和50年 3月	茨城県真壁郡明野町に明野工場を設置し、打込杭の製造を開始。
昭和52年12月	東京の本社機能を茨城県石岡市若松町に移転。
平成 2年10月	茨城県西茨城郡岩瀬町に岩瀬工場を設置。
平成 3年 8月	事業拡大のため不動産の売買、賃貸及び管理、石材の販売、コンピューター機器及びソフトウェアの開発・販売、造園工事の企画・設計・施工・管理、産業廃棄物の運搬及び処理、鉄筋の加工並びに販売を事業目的に追加。
平成 3年10月	石材及び石材製品の販売を目的として子会社ティクス㈱を設立。
平成 3年12月	那須営業所（栃木県那須郡西那須野町）を設置。（平成12年 7月閉鎖）
平成 4年 2月	潮来営業所（茨城県行方郡潮来町）を設置。
平成 4年 2月	岩井営業所（茨城県岩井市）を設置。（平成12年 6月閉鎖）
平成 4年 2月	常陸太田営業所（茨城県常陸太田市）を設置。（平成 9年12月閉鎖）
平成 4年 7月	佐野営業所（栃木県佐野市）を設置。（平成 8年12月閉鎖）
平成 4年 7月	東京営業所（東京都千代田区神田須田町）を設置。（平成 5年 7月東京都千代田区富士見へ移転）
平成 5年 4月	小山営業所（栃木県下都賀郡国分寺町）を設置。（平成 9年 7月閉鎖）
平成 5年 4月	宇都宮営業所（栃木県宇都宮市）を設置。（平成 9年 7月閉鎖）
平成 5年 6月	蓼科産業株式会社を吸収合併。
平成 6年 9月	千葉営業所（千葉県千葉市稲毛区）を設置。（平成12年 5月千葉県佐倉市へ移転。）
平成 6年11月	岩瀬工場内にコンクリート廃材のリサイクルを目的としてリサイクルプラント設備を設置。
平成 8年12月	両毛営業所（栃木県足利市）を設置。
平成 8年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 9年 6月	産業廃棄物中間処理業認可。
平成 9年 7月	小山営業所及び宇都宮営業所を統合し、営業第2部直轄営業課を設置。
平成 9年12月	茨城北営業所（茨城県那珂郡東海村）を設置。
平成10年 6月	営業第2部直轄課を分割し小山営業所及び宇都宮営業所を設置。
平成12年 7月	茨城県西営業所（茨城県真壁郡明野町）を設置。
平成13年 9月	ISO9001取得
平成14年 6月	子会社ティクス㈱を清算終了。

3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、当社及び関連会社1社（持分法非適用会社）で構成され、コンクリート二次製品の販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。なお、子会社ティクス株式会社及び関連会社エステイエス有限会社は、それぞれ平成14年6月及び平成14年1月に清算終了しております。

区 分	会 社 名	備 考
コンクリート二次製品の製造、販売、土木工事	株式会社武井工業所 (当 社)	
土木技術データの受託処理	シーイーエス株式会社	



4. 関係会社の状況

関連会社シーイーエス株式会社については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、子会社ティクス株式会社及び関連会社エステイエス有限会社はそれぞれ平成14年6月及び平成14年1月に清算終了しております。したがって当事業年度から連結財務諸表は作成しておりません。

5. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

平成14年6月30日現在

従 業 員 数(名)	平 均 年 齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
341	40.8	8.95	3,946,799

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期における我が国経済は昭和大恐慌以来のデフレに見舞われ、政官財とも有効な手を打てず景気回復という出口の明かりが見えないトンネルを闇雲に進んでいる状況でした。又、当社が関わる建設業界も公共事業の削減や民間工事の低迷が続き前期以上に厳しい経営環境となり、上場ゼネコンや地場建設業者の倒産も引き続き発生いたしました。

このような情勢の下で、当社は受注の確保や報酬、給与のカットを始め、諸経費の削減に取り組みながら、顧客への良品の供給に努めて参りました。又、子会社であるティクス株式会社を平成14年6月に清算終了し、財務の健全化を図りました。なお、ティクス株式会社が行っておりました工事部門につきましては、当社にて引継ぎ、営業を行っております。

その結果、当期の業績は、売上高では、製品売上高4,935百万円（前年同期比△6.9%）、商品売上高2,213百万円（前年同期比21.1%）、合計7,148百万円（前年同期比0.3%）となりました。収益面では原材料や諸経費の削減効果はありましたが、販売価格の低下もあり、経常損失 165百万円、当期純損失 238百万円となりました。

(注) 上記に記載しております金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加429百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの増加11百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少170百万円により、982百万円となり、前事業年度末残高と比べ269百万円の増加し982百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は税引前当期純損失が178百万円でしたが、429百万円の増加となりました。この主な増加原因として減価償却費290万円に加え、売掛債権の回収努力による売掛債権の減少196百万円がありましたが、主な減少要因がなかったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、得られた資金は有形固定資産の取得による支出が208百万円ありましたが、定期預金等の減少が260百万円あったため、結果として11百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の主な増加要因としては短期借入金の増加額220百万円、長期借入金による収入350百万円及び社債の発行による収入300百万円がありました。主な減少要因としては長期借入金の返済による支出714百万円及び社債の償還による支出300百万円がありました。その結果170百万円の減少となりました。

なお、前連結会計年度までは連結キャッシュ・フローを作成していたため、各活動によるキャッシュ・フローの前年同期との比較は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：t)

品目	第47期 〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕	前年同期比	
			%
道路用製品	82,804		—
水路用製品	109,221		—
擁壁・土止め用製品	25,772		—
法面保護用製品	47,109		—
その他 (景観用製品ほか)	9,146		—
合計	274,052		—

(注) 前連結会計年度までは連結ベースでの生産実績を作成していたため、前年同期との比較は行っていません。
なお、前連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

(単位：t)

品目	前連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕	前年同期比	
			%
道路用製品	80,804		86.8
水路用製品	106,667		90.4
擁壁・土止め用製品	25,792		82.6
法面保護用製品	67,344		83.4
その他 (景観用製品ほか)	4,279		48.3
合計	284,886		85.8

(2) 商品仕入実績

(単位：千円)

品目	第47期 〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕	前年同期比	
			%
コンクリート二次製品	1,306,148		—
その他	749,455		—
合計	2,055,603		—

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度までは連結ベースでの商品仕入実績を作成していたため、前年同期との比較は行っていません。
なお、前連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	前連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕	前年同期比	
			%
コンクリート二次製品	1,072,465		91.2
その他	757,503		103.0
合計	1,829,968		94.9

(3) 受注状況

コンクリート二次製品については、一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予測による見込生産でありますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

(単位：千円)

品目	第47期 〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕		前年同 期比
製 品	道路用製品	1,251,334	—
	水路用製品	2,003,792	—
	擁壁・土止め用製品	588,278	—
	法面保護用製品	818,510	—
	その他 (景観用製品ほか)	273,533	—
	小計	4,935,447	—
商 品	コンクリート二次製品	1,418,910	—
	その他	794,375	—
	小計	2,213,285	—
合計	7,148,732	—	

(注) 1. 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 品目別内訳については前連結会計年度までは連結ベースで作成していたため、前年同期との比較は行っておりません。

なお、前連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	当連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕		前年同 期比
製 品	道路用製品	1,349,560	87.3
	水路用製品	2,037,075	108.3
	擁壁・土止め用製品	602,908	57.3
	法面保護用製品	1,093,136	74.3
	その他 (景観用製品ほか)	216,862	67.0
	小計	5,299,541	84.5
商 品	コンクリート二次製品	1,193,871	93.0
	その他	818,813	99.5
	小計	2,012,684	95.6
土木工事	77,713	52.1	
合計	7,389,940	86.6	

3. 対処すべき課題

引き続き厳しい経営環境ではありますが、復配を可能とする目標利益必達及び透明且つ迅速な経営情報の開示に向けて下記の課題に対処して参ります。

- (1) 営業力の強化を全面的に推進し、目標売上高の必達を図ります。
 - ① 既存顧客のインスタシェアアップ及び優良既存顧客の掘り起こし並びに優良新規顧客の獲得を営業マン別に推進します。
 - ② 営業マンの増員により、売上高の増加を図ります。
 - ③ 納期厳守のシステムを構築し、顧客の一番のニーズに応えて参ります。
 - ④ 顧客のニーズである廉価・良品をコストダウンと生産性のアップで対応して参ります。
- (2) 不良債権の発生防止に最大限努力いたします。
- (3) 新規事業である雑草シートを関東地域での拡販を目指し、今後の成長商品として育てていきます。
- (4) ホームページを一新し、情報開示の場として充実させます。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

① エクステリア関連

・社会環境のニーズに対応した透水性コンクリート（ポーラスコンクリート）をプレミックスによる袋詰タイプ（25kg）で商品化し、戸建住宅、共同住宅店舗等のアプローチ、駐車場向けの表層材として、試験販売を開始しました。商品名は「ポーラメント」で施工規模の大・小に関わらず、安定した供給ができます。

・プレキャスト製門柱の開発は完了し（工業所有権2件出願）建材商社への販売を行っております。

② プレキャスト製品関連

リサイクル材を使用した軽量コンクリート（比重1.2～1.4）の物性、性能を確認し、軽量コンクリートの特長を活かした部位別への用途開発を行っており、一部は商品として工場にて製造を開始し、住宅資材メーカーへ納入中です。

③ 環境保全関連

生活環境をキーワードにアメニティを重視し、無機系素材を使用した市場開発でシーズとニーズを図りながら商品開発のメジャー及び、ターゲットを明確にし、鋭意、開発を推進中です。

④ 製造関連

製造グループを中心とし、高流動コンクリートの実用化を検討しております。高流動コンクリートにすることにより、製品の高品質化、作業環境の改善、生産性の向上を目的とし取組んでおります。

なお、当事業年度における研究開発費は32,931千円であります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

特に記載すべき事項はありません。

2. 主要な設備の状況

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 合計			
明野工場 (茨城県真壁郡明野町)	道路用・擁 壁・水路用・ 護岸用・その 他製品製造	生産設備	251,073	86,616	(143,102 61)	59,779	540,571	82	
栃木工場 (栃木県下都賀郡国分寺町)	同上	同上	46,013	14,884	(171,366 31)	15,568	247,833	39	
小川工場 (茨城県東茨城郡小川町)	同上	同上	140,293	35,043	(81,699 18)	55,385	312,421	57	
岩瀬工場 (茨城県西茨城郡岩瀬町)	同上	同上	387,767	56,887	(1,042,808 72)	62,469	1,549,933	53	
本社 (茨城県石岡市)	全社統括業務 管理販売業務	業務施設	68,875	2,697	(89,607 4)	13,215	174,396	77	
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	販売業務	同上	-	-	-	397	397	8	
両毛営業所 (栃木県足利市)	同上	同上	-	-	-	529	529	4	
小山営業所 (栃木県下都賀郡国分寺町栃木工場内)	同上	同上	18	-	-	539	558	3	
潮来営業所 (茨城県行方郡潮来町)	同上	同上	12	-	-	699	711	6	
茨城県西営業所 (茨城県真壁郡明野町)	同上	同上	252	-	-	499	752	4	
茨城北営業所 (茨城県那珂郡東海村)	同上	同上	-	-	-	694	694	5	
東京営業所 (東京都千代田区)	同上	同上	-	-	-	318	318	1	
千葉営業所 (千葉県佐倉市)	同上	同上	40	-	-	181	222	2	
製品置場 (栃木県那須郡西那須野町)	製品置場	保管施設	8,437	-	(45,769 2)	483	54,691	-	
製品置場 (栃木県佐野市)	同上	同上	1,302	-	-	-	1,302	-	
製品置場 (茨城県稲敷郡阿見町)	同上	同上	1,918	-	(56,491 3)	-	58,410	-	
福利厚生施設 (茨城県西茨城郡岩瀬町)	社宅	厚生施設	30,489	-	(72,778 1)	-	103,267	-	
福利厚生施設 (栃木県下都賀郡国分寺町)	同上	同上	40,461	-	-	-	40,461	-	
福利厚生施設 (茨城県真壁郡明野町)	同上	同上	4,078	-	-	-	4,078	-	
福利厚生施設 (茨城県東茨城郡小川町)	同上	同上	908	-	-	-	908	-	
福利厚生施設 (茨城県石岡市)	同上	同上	-	-	(48,500 1)	-	48,500	-	

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。

2. その他は、什器備品 19,272千円、工具器具備品 191,490千円であります。

3. 上記中()内は、貸借中のものであり、外数であります。

4. 本表の従業員数には出向社員(1名)、臨時従業員(11名)、パートタイマー(3名)は含んでおりません。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数 (株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数株 (平成14年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成14年9月26日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内 容
普通株式	3,542,000株	3,542,000株	日本証券業協会	—
計	3,542,000株	3,542,000株	—	—

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成8年 12月19日	株 300,000	株 3,542,000	千円 104,400	千円 522,323	千円 104,100	千円 439,313	有償一般募集 (300,000株) による増加 発行価格 695円 資本組入額 348円 払込金総額 208,500千円

(4) 所有者別状況

平成14年6月30日現在

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 —	9	2	30	(—) (—)	503	544	—
所有株式数	単元 —	538	3	414	(—) (—)	2,581	3,536	株 6,000
割合	% —	15.21	0.09	11.71	(—) (—)	72.99	100	—

(注) 自己株式1,860株は「個人その他」に1単元および「単元未満株式の状況」に860株含めて記載しております。

上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5)大株主の状況

平成14年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
武井 勇	茨城県石岡市総社一丁目1番33号	541千株	15.23%
武井 昭	茨城県石岡市若松二丁目12番20号	537	15.18
武井 泉	茨城県石岡市若松三丁目8番11号	536	15.15
太平洋セメント株式会社	東京都千代田区西神田三丁目8番1号	242	6.83
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	150	4.23
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	130	3.67
武井工業所従業員持株会	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	91	2.56
石岡信用金庫	茨城県石岡市国府三丁目1番21号	61	1.72
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	60	1.69
株式会社足利銀行	栃木県下都賀郡国分寺町大字小金井3009	46	1.29
計		2,396	67.62

(6) 議決権の状況

① 発行済株式

平成14年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,535,000	3,535	—
単元未満株式	普通株式 6,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,542,000	—	—
総株主の議決権	—	3,535	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が860株含まれております。

② 自己株式等

平成14年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社武井工業所	茨城県石岡市若松 一丁目3番26号	1,000株	－株	1,000株	0.0
計		1,000株	－株	1,000株	0.0

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、企業体質の強化と株主資本利益率の向上に努めると共に業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

4. 株価の推移

	回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	
	決算年月	平成10年6月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	630円	531	320	295	250	
	最低	210円	246	245	173	180	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年1月	2月	3月	4月	5月	6月
	最高	198円	209	200	215	238	244
	最低	180円	185	180	190	210	182

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	武井 勇 (昭和18年10月12日生)	昭和43年4月 当社 入社 昭和45年5月 当社 取締役 経理部長 昭和48年1月 当社 代表取締役社長 (現任) 昭和57年12月 シーイーエス株式会社 取締役 (現任) 平成2年11月 エスティエス有限会社 取締役 平成2年12月 有限会社マルタカ産業 取締役 (現任) 平成9年3月 株式会社豊栄 代表取締役社長 (現任) 平成10年7月 テイクス株式会社 代表取締役社長 平成12年7月 テイクス株式会社 監査役	千株 541
専務取締役	武井 昭 (昭和20年9月9日生)	昭和43年4月 当社 入社 昭和53年1月 当社 営業部 次長 昭和54年8月 当社 取締役 業務部長 昭和58年8月 当社 専務取締役 平成2年1月 当社 専務取締役兼情報管理部長 平成3年10月 テイクス株式会社 監査役 平成8年7月 当社 専務取締役 営業本部長 平成10年7月 当社 専務取締役 (現任) 平成12年7月 テイクス株式会社 代表取締役社長	537
常務取締役	武井 泉 (昭和23年3月4日生)	昭和46年12月 当社 入社 昭和53年5月 当社 栃木工場 工場長 昭和54年8月 当社 取締役 製造部長 昭和57年12月 シーイーエス株式会社 取締役 (現任) 昭和58年8月 当社 常務取締役 平成2年11月 エスティエス有限会社 取締役 平成4年10月 テイクス株式会社 代表取締役社長 平成5年7月 テイクス株式会社 取締役 平成7年4月 当社 常務取締役 技術本部長 平成10年7月 当社 常務取締役 (現任)	536
常務取締役	南崎 徳蔵 (昭和14年11月12日生)	昭和36年3月 当社 入社 昭和48年4月 当社 総務部長 昭和55年8月 当社 取締役 総務部長 平成4年7月 当社 取締役 財務部長 平成7年2月 当社 取締役 管理本部長兼総務部長 平成7年10月 当社 常務取締役 管理本部長 平成8年7月 テイクス株式会社 代表取締役社長 平成9年4月 テイクス株式会社 取締役 平成10年7月 当社 常務取締役 (現任)	3
監査役 (常勤)	秋山 春樹 (昭和7年4月16日生)	昭和30年4月 株式会社常陽銀行 入行 昭和52年4月 同行 千波支店長 昭和56年6月 同行 経営相談室副室長 昭和62年7月 茨城県銀行協会出向 業務部長 平成7年6月 当社入社 顧問 平成7年9月 当社 監査役 平成9年9月 当社 常勤監査役 (現任)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	山根 節 (昭和24年1月17日生)	昭和49年10月 監査法人サンワ事務所（現、監査法人 トーマツ）入所 昭和57年4月 日本経営計画株式会社（現、ティエム・ コンサルティング株式会社）設立 代表取締役 平成5年9月 当社 監査役（現任） 平成6年4月 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科助 教授 ティエム・コンサルティング株式会社取 締役（現任） 平成13年4月 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科教 授（現任）	千株 —
監査役	古川 史高 (昭和25年7月2日生)	昭和58年4月 弁護士登録（東京弁護士会） 昭和58年4月 中村法律事務所 入所 昭和63年1月 下平・古川法律事務所 開設 平成6年1月 古川史高法律事務所 開設 現東京グリーン法律事務所 平成7年9月 当社 監査役（現任）	—
計			1,617

(注) 1. 監査役山根 節および古川史高は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 専務取締役武井 昭および常務取締役武井 泉は代表取締役社長武井 勇の実弟であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、前連結会計年度までは連結財務諸表を作成しておりましたが、連結子会社であるティクス株式会社が平成14年6月6日付で清算終了した結果、子会社がなくなりましたので、当事業年度から連結財務諸表は作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第46期事業年度（平成12年7月1日から平成13年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第47期事業年度（平成13年7月1日から平成14年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年7月1日から平成13年6月30日まで）の連結財務諸表及び第46期事業年度（平成12年7月1日から平成13年6月30日まで）並びに第47期事業年度（平成13年7月1日から平成14年6月30日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

監 査 報 告 書

平成13年9月26日

株式会社武井工業所

代表取締役社長 武 井 勇 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

真山 亨 惟



代表社員
関与社員 公認会計士

崎谷 孝司



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成12年7月1日から平成13年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社武井工業所及び連結子会社の平成13年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる事項及び追加情報に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)		構成比 %
	金	額	
(資産の部)			
I. 流動資産			
1. 現金及び預金 ※1		1,139,570	
2. 受取手形及び売掛金 ※1.3		2,018,747	
3. 有価証券		30,001	
4. たな卸資産		801,192	
5. 繰延税金資産		9,291	
6. その他の流動資産		29,030	
貸倒引当金		△12,134	
流動資産合計		4,015,699	51.2
II. 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物 ※1	2,689,903		
減価償却累計額	1,648,928	1,040,974	
(2) 機械装置及び運搬具 ※1	1,434,124		
減価償却累計額	1,209,125	224,999	
(3) 土地 ※1		1,752,124	
(4) その他の有形固定資産	1,131,062		
減価償却累計額	918,154	212,908	
有形固定資産合計		3,231,006	41.2
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		41,056	
(2) 電話加入権		12,506	
無形固定資産合計		53,563	0.7
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券 ※1.2		76,614	
(2) 長期前払費用		12,979	
(3) 保険積立金 ※1		215,624	
(4) 繰延税金資産		87,433	
(5) その他の投資その他の資産 ※2		359,254	
貸倒引当金		△208,714	
投資その他の資産合計		543,192	6.9
固定資産合計		3,827,762	48.8
資産合計		7,843,461	100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)	
	金 額	構成比
(負債の部)		%
I. 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	188,340	
2. 短期借入金	3,745,291	
3. 一年以内に償還予定の社債	300,000	
4. 未払金	309,974	
5. 未払法人税等	37,557	
6. 未払消費税等	17,635	
7. 賞与引当金	43,004	
8. その他の流動負債	17,844	
流動負債合計	4,659,647	59.4
II. 固定負債		
1. 社債	350,000	
2. 長期借入金	1,011,606	
3. 長期未払金	42,043	
4. 退職給付引当金	37,148	
固定負債合計	1,440,797	18.4
負債合計	6,100,445	77.8
(少数株主持分)		
少数株主持分	—	—
(資本の部)		
I. 資本金	522,323	6.7
II. 資本準備金	439,313	5.6
III. 連結剰余金	787,584	10.0
IV. その他有価証券評価差額金	△5,588	△0.1
	1,743,632	22.2
V. 自己株式	△616	△0.0
資本合計	1,743,016	22.2
負債、少数株主持分及び資本合計	7,843,461	100.0

② 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕		
	金 額		百分比
			%
I. 売上高		7,389,940	100.0
II. 売上原価 ※1		5,025,817	68.0
売上総利益		2,364,122	32.0
III. 販売費及び一般管理費 ※1			
1. 販売手数料	308,524		
2. 車両運搬費	598,205		
3. 貸倒引当金繰入額	91,822		
4. 役員報酬	81,000		
5. 給与手当	535,034		
6. 賞与	67,155		
7. 賞与引当金繰入額	17,094		
8. 福利厚生費	121,617		
9. 減価償却費	44,368		
10. その他	403,983	2,268,805	30.7
営業利益		95,316	1.3
IV. 営業外収益			
1. 受取利息	1,538		
2. 賃貸料	14,250		
3. 受取保険金	20,160		
4. その他	8,752	44,702	0.6
V. 営業外費用			
1. 支払利息	125,588		
2. その他	3,000	128,588	1.7
經常利益		11,430	0.2
VI. 特別利益			
1. 固定資産売却益 ※2	1,020	1,020	0.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕		
	金 額		百分比
Ⅶ. 特別損失			%
1. 固定資産売却損 ※3	5,688		
2. 固定資産除却損 ※4	6,269		
3. 会員権評価損 ※5	112,305	124,262	1.7
税金等調整前当期純損失		111,811	△1.5
法人税、住民税及び事業税	42,191		
法人税等調整額	△60,041	△17,849	△0.2
当期純損失		93,961	△1.3

③ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	
	金 額	
Ⅰ. 連結剰余金期首残高		
1. 連結剰余金期首残高		943,952
Ⅱ. 連結剰余金減少額		
配当金	35,406	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	27,000 (1,600)	62,406
Ⅲ. 当期純損失		93,961
Ⅳ. 連結剰余金期末残高		787,584

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕	
	金	額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純損失(△)	△	111,811
2. 減価償却費		301,263
3. 貸倒引当金の増減額		169,677
4. 賞与引当金の増減額	△	2,611
5. 退職給付引当金の増加額		37,148
6. 受取利息及び受取配当金	△	2,288
7. 支払利息		125,588
8. その他の営業外損益	△	13,375
9. 有形固定資産の除却及び売却損益		10,936
10. 会員権評価損		15,502
11. 役員賞与の支払額	△	27,000
12. 売上債権の減少額		351,973
13. たな卸資産の増減額	△	59,203
14. 仕入債務の減少額	△	12,080
15. その他資産・負債の増減額	△	81,872
小計		701,846
14. 利息及び配当金の受取額		2,288
15. 利息の支払額	△	129,383
16. 法人税等の支払額	△	103,834
営業活動によるキャッシュ・フロー		470,916
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	△	196,871
2. 有形固定資産の売却による収入		3,452
3. 投資有価証券の取得による支出	△	1,776
4. 定期預金等の増減額		581,921
5. 保険積立金解約による収入		42,098
6. その他投資の増減額	△	11,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		417,488

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	
	金	額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額	△	124,000
2. 長期借入金による収入		650,000
3. 長期借入金の返済による支出	△	666,720
4. 社債償還による支出	△	550,000
5. 配当金の支払額	△	35,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	726,126
IV 現金及び現金同等物の増加額		162,279
V 現金及び現金同等物期首残高		637,089
VI 現金及び現金同等物期末残高 ※1		799,368

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社はティクス㈱1社であり、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はエステイエス㈱ほか1社についてはそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、持分法非適用会社名は、「第1 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～12年

	前連結会計年度 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産（ソフトウェア） 利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（271,896千円）については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については発生した連結会計年度の翌連結会計年度から5年による定額法により費用処理することにしております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) 消費税等の会計処理の方法	<p>税抜方式によっております。</p>
5. 利益処分項目等の取扱に関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、短期投資からなっております。</p>

追加情報

前連結会計年度
〔自 平成12年7月1日〕
〔至 平成13年6月30日〕

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が89,781千円増加し、経常利益は37,148千円減少し、税金等調整前当期純損失は37,148千円増加しております。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し有価証券の評価方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は10,047千円増加し、税金等調整前当期純損失は10,047千円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券については流動資産とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は30,850千円減少し、固定資産の投資有価証券は30,850千円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)			
※1. 担保に供している資産			
イ. 担保資産		(内財団抵当部分)	
受取手形	811,133千円	建物及び構築物	133,542千円
建物及び構築物	389,298千円	機械及び装置	70,367千円
機械及び装置	70,367千円	土地	126,663千円
土地	1,752,124千円	合計	330,574千円
投資有価証券	8,291千円		
保険積立金	47,995千円		
合計	3,079,211千円		
ロ. 対応する債務			
短期借入金	2,750,000千円	短期借入金	1,200,000千円
一年以内に返済予定の長期借入金	380,601千円	一年以内に返済予定の長期借入金	29,988千円
一年以内に償還予定の社債	300,000千円	一年以内に償還予定の社債	100,000千円
社債	350,000千円	社債	100,000千円
長期借入金	887,926千円	長期借入金	218,326千円
合計	4,668,527千円	合計	1,648,314千円
※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。			
	投資有価証券(株式)		10,250千円
	その他の投資その他の資産(出資金)		3,000千円
※3. 連結会計年度末日満期手形			
連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。			
	受取手形		91,281千円
4. 受取手形譲渡高			906,722千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
〔自 平成12年7月1日〕
〔至 平成13年6月30日〕

※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

33,494千円

※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

その他の有形固定資産 1,020千円

※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

その他の有形固定資産 5,688千円

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具 69千円

その他の有形固定資産 6,200千円

計 6,269千円

※5. ゴルフ会員権に係るものであり、預託金に係る貸倒引当金96,803千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	
〔自 平成12年7月1日〕	
〔至 平成13年6月30日〕	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,139,570千円
有価証券勘定	30,001千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 370,203千円
現金及び現金同等物	799,368千円

(リース取引関係)

前連結会計年度	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
① 取得価額相当額	
機械装置及び運搬具	670,846千円
その他の有形固定資産	106,925千円
合計	777,771千円
減価償却累計額相当額	
機械装置及び運搬具	512,835千円
その他の有形固定資産	84,163千円
合計	596,998千円
期末残高相当額	
機械装置及び運搬具	158,011千円
その他の有形固定資産	22,761千円
合計	180,772千円
② 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	105,189千円
1年超	170,769千円
合計	275,959千円
③ 支払リース料	161,475千円
減価償却費相当額	103,503千円
支払利息相当額	12,207千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法に準じた方式によっております。	
⑤ 支払利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
ファイナンス・リースはすべてについて注記対象としております。	

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,465	1,924	458
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	30,000	30,001	1
	小計	31,465	31,926	460
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,306	10,253	△ 2,053
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	30,850	22,856	△ 7,993
	小計	43,156	33,109	△ 10,047
合計		74,622	65,036	△ 9,586

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	31,330	

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	21,000	9,850	—
合計	—	21,000	9,850	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)
(1) 退職給付債務	759,938
(2) 年金資産	495,306
(3) 前払年金費用	—
(4) 退職給付引当金	37,148
(5) 未認識過去勤務債務	—
(6) 未認識数理計算上の差異	△ 26,286
(7) 会計基準変更時差異の未処理額	253,770

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕
退職給付費用	
(1) 勤務費用	65,249
(2) 利息費用	18,565
(3) 期待運用収益 (減算)	12,159
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	—
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	18,126

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
退職給付引当金超過額	15,490千円
会員権評価損	34,520千円
賞与引当金超過額	8,814千円
貸倒引当金超過額	31,513千円
繰延欠損金	25,353千円
その他	6,385千円
繰延税金資産小計	122,078千円
評価性引当額	△25,353千円
繰延税金資産合計	96,725千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度については、コンクリート二次製品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)	
1株当たり純資産額	492円36銭
1株当たり当期純損失	26円54銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

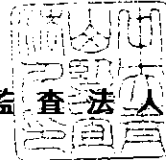
該当する事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年9月26日

株式会社武井工業所
代表取締役社長 武 井 勇 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

奥山亨惟



代表社員
関与社員 公認会計士

崎谷孝司



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成12年7月1日から平成13年6月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社武井工業所の平成13年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針及び追加情報に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

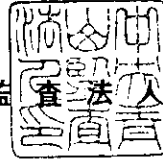
以 上

監 査 報 告 書

平成14年9月25日

株式会社 武井工業所
代表取締役社長 武井 勇 殿

中央青山監



代表社員 公認会計士

崎谷孝司

関与社員 公認会計士

飯塚俊二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成13年7月1日から平成14年6月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社武井工業所の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第46期 (平成13年6月30日現在)			第47期 (平成14年6月30日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)			%			%
I. 流動資産						
1. 現金及び預金 ※1		1,052,554			992,161	
2. 受取手形 ※1,4,5		1,100,774			930,290	
3. 売掛金 ※4		930,606			904,803	
4. 有価証券		30,001			—	
5. 自己株式		616			—	
6. 商品		2,482			34,481	
7. 製品		740,566			680,481	
8. 原材料		33,850			29,050	
9. 貯蔵品		21,965			18,415	
10. 前払費用		24,811			26,350	
11. 繰延税金資産		9,643			10,712	
12. その他		7,824			8,538	
貸倒引当金		△ 12,000			△ 19,789	
流動資産合計		3,943,696	50.3		3,615,486	48.5
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物 ※1	1,446,932			1,449,059		
減価償却累計額	732,828	714,103		783,620	665,439	
(2) 構築物 ※1	1,242,970			1,279,844		
減価償却累計額	916,099	326,871		963,339	316,505	
(3) 機械及び装置 ※1	1,343,227			1,345,916		
減価償却累計額	1,125,182	218,044		1,155,341	190,575	
(4) 車両運搬具	90,897			80,372		
減価償却累計額	83,942	6,955		74,817	5,554	
(5) 工具器具備品	1,125,154			1,257,813		
減価償却累計額	917,865	207,288		1,047,050	210,762	
(6) 土地 ※1		1,752,124			1,752,124	
(7) 建設仮勘定		5,604			1,857	
有形固定資産合計		3,230,991	41.1		3,142,819	42.2
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		41,056			19,839	
(2) 電話加入権		12,113			12,506	
無形固定資産合計		53,169	0.7		32,345	0.4

(単位：千円)

科 目	第46期 (平成13年6月30日現在)		第47期 (平成14年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券 ※1	66,364		66,232	
(2) 関係会社株式	10,250		10,250	
(3) 出資金	8,900		7,900	
(4) 関係会社出資金	3,000		—	
(5) 破産更生債権等 ※4	258,409		123,276	
(6) 長期前払費用	12,979		10,858	
(7) 保険積立金 ※1	215,624		227,114	
(8) 会員権	121,323		121,323	
(9) 長期性預金	61,036		161,052	
(10) 繰延税金資産	162,112		103,267	
(11) その他	51,649		49,244	
貸倒引当金	△ 353,778		△ 221,849	
投資その他の資産合計	617,871	7.9	658,669	8.9
固定資産合計	3,902,032	49.7	3,833,834	51.5
資産合計	7,845,729	100.0	7,449,321	100.0
(負債の部)				
I. 流動負債				
1. 買掛金	179,377		211,120	
2. 短期借入金 ※1	3,000,000		3,220,000	
3. 一年以内に返済予定の長期借入金 ※1	701,311		597,521	
4. 一年以内に償還予定の社債 ※1	300,000		250,000	
5. 未払金	310,766		309,234	
6. 未払法人税等	37,351		3,045	
7. 未払消費税等	15,947		38,490	
8. 預り金	17,005		17,296	
9. 賞与引当金	42,300		36,577	
10. その他	732		2,038	
流動負債合計	4,604,790	58.7	4,685,323	62.9
II. 固定負債				
1. 社債 ※1	350,000		400,000	
2. 長期借入金 ※1	993,926		733,085	
3. 長期未払金	42,043		12,546	
4. 退職給付引当金	37,148		61,606	
固定負債合計	1,423,117	18.1	1,207,238	16.2
負債合計	6,027,908	76.8	5,892,562	79.1

(単位：千円)

科 目	第46期 (平成13年6月30日現在)			第47期 (平成14年6月30日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資本の部)			%			%
I. 資本金 ※3		522,323	6.6		522,323	7.0
II. 資本準備金		439,313	5.6		439,313	5.9
III. 利益準備金		54,466	0.7		57,166	0.8
IV. その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 別途積立金	954,870	954,870		724,870	724,870	
2. 当期末処理損失		147,563			185,053	
その他の剰余金合計		807,306	10.3		539,816	7.2
V. その他有価証券評価差額金		△ 5,588	△ 0.0		△ 1,245	△ 0.0
VI. 自己株式		—			△ 616	△ 0.0
資本合計		1,817,821	23.2		1,556,759	20.9
負債資本合計		7,845,729	100.0		7,449,321	100.0

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第46期 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕			第47期 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I. 売上高			%			%
1. 製品売上高	5,299,541			4,935,447		
2. 商品売上高	1,828,404	7,127,946	100.0	2,213,285	7,148,732	100.0
II. 売上原価 ※1						
1. 期首製品棚卸高	670,649			740,566		
2. 当期製品製造原価	3,264,648			3,227,813		
合計	3,935,297			3,968,380		
3. 期末製品棚卸高	740,566			680,471		
4. 製品売上原価	3,194,731			3,287,908		
5. 期首商品棚卸高	4,170			2,482		
6. 当期商品仕入高	1,637,389			2,055,603		
合計	1,641,560			2,058,086		
7. 期末商品棚卸高	2,482			34,481		
8. 商品売上原価	1,639,077	4,833,809	67.8	2,023,604	5,311,513	74.3
売上総利益		2,294,136	32.2		1,837,219	25.7
III. 販売費及び一般管理費 ※1						
1. 販売手数料	300,297			214,368		
2. 車両運搬費	595,851			516,899		
3. 広告宣伝費	9,391			17,855		
4. 貸倒引当金繰入額	79,323			42,866		
5. 役員報酬	81,000			76,950		
6. 給与手当	512,861			484,316		
7. 賞与	63,296			55,008		
8. 賞与引当金繰入額	16,705			14,547		
9. 福利厚生費	115,845			112,630		
10. 旅費交通費	12,547			11,431		
11. 通信費	26,239			25,365		
12. 賃借料	60,193			63,580		
13. 支払手数料	60,710			52,926		
14. 消耗器具備品費	20,556			20,747		
15. 交際費	14,290			13,042		
16. 減価償却費	44,368			41,125		
17. 租税公課	15,507			14,842		
18. その他	174,804	2,203,789	30.9	153,062	1,931,568	27.0
営業利益又は営業損失(△)		90,346	1.3	△ 94,348	△ 1.3	

(単位：千円)

科 目	第46期 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕			第47期 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
IV. 営業外収益			%			%
1. 受取利息	1,388			1,023		
2. 受取配当金	750			3,936		
3. 有価証券利息	149			183		
4. 賃貸料	14,593			10,287		
5. 受取保険金	20,160			23,000		
6. 雑収入	7,952	44,994	0.6	17,344	55,774	0.8
V. 営業外費用						
1. 支払利息	91,394			85,541		
2. 社債利息	32,623			15,769		
3. 社債発行費償却	—			7,185		
4. 社債発行差金償却	—			350		
5. 雑損失	3,000	127,019	1.8	17,631	126,478	1.8
経常利益又は経常損失(△)		8,322	0.1		△ 165,052	△ 2.3
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※2	1,020	1,020	0.0	590	590	0.0
VII. 特別損失						
1. 固定資産売却損 ※3	5,688			—		
2. 固定資産除却損 ※4	6,269			891		
3. 会員権評価損 ※5	112,305			1,769		
4. 投資有価証券評価損	—			11,829		
5. 貸倒引当金繰入額	159,087			—		
6. 子会社株式評価損	19,999	303,349	4.2	—	14,491	0.2
税引前当期純損失		294,006	△ 4.1		178,953	△ 2.5
法人税、住民税及び事業税	41,985			4,615		
法人税等調整額	△ 134,868	△ 92,882	△ 1.3	54,668	59,284	0.8
当期純損失		201,124	△ 2.8		238,237	△ 3.3
前期繰越利益		53,560			53,184	
当期未処理損失		147,563			185,053	

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第46期 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕		第47期 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1. 材料費	1,318,461	40.4	1,222,894	37.9
2. 労務費 ※2	1,103,188	33.8	1,129,912	35.0
3. 経費 ※3	842,998	25.8	877,049	27.1
当期製造総費用	3,264,648	100.0	3,229,856	100.0
差引：他勘定振替高	—		2,042	
当期製品製造原価	3,264,648		3,227,813	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

2. 労務費のうち主なものは次のとおりであります。

	第46期	第47期
賞与引当金繰入額	25,595千円	22,030千円

3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	第46期	第47期
減価償却費	256,895千円	249,476千円
賃借料	224,509千円	212,060千円
工場消耗品費	34,524千円	43,073千円

4. 他勘定振替高は有形固定資産への振替であります。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第47期 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	
	金	額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純損失 (△)	△	178,953
2. 減価償却費		290,602
3. 貸倒引当金の増減額		41,756
4. 賞与引当金の増減額	△	5,723
5. 退職給付引当金の増加額		24,458
6. 受取利息及び受取配当金	△	4,959
7. 支払利息・社債利息		101,311
8. 有形固定資産の除却及び売却損益		301
9. 投資有価証券評価損		11,829
10. 売上債権の増減額		196,286
11. 棚卸資産の増減額		36,444
12. 仕入債務の増減額		31,742
13. その他資産・負債の増減額		22,444
小計		567,541
14. 利息及び配当金の受取額		4,959
15. 利息の支払額	△	104,057
16. 法人税等の支払額	△	38,921
営業活動によるキャッシュ・フロー		429,522
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 投資有価証券の取得による支出	△	3,246
2. 有形固定資産の売却による収入		1,028
3. 有形固定資産の取得による支出	△	208,857
4. 無形固定資産の取得による支出	△	616
5. 定期預金等の増減額		260,187
6. その他投資の増減額	△	37,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,215

科 目	第47期 〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕	
	金 額	
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額		220,000
2. 長期借入金による収入		350,000
3. 長期借入金の返済による支出	△	714,631
4. 社債の発行による収入		300,000
5. 社債の償還による支出	△	300,000
6. 配当金の支払額	△	26,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	170,930
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		269,808
Ⅴ 現金及び現金同等物期首残高		712,353
Ⅵ 現金及び現金同等物期末残高 ※1		982,161

(注) 前連結会計年度までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、第46期は記載しておりません。

④ 利益処分計算書又は損失処理計算書

利益処分計算書

損失処理計算書

(単位：千円)

科 目	第46期 〔株主総会承認日 平成13年9月26日〕		科 目	第47期 〔株主総会承認日 平成14年9月25日〕	
	金 額			金 額	
Ⅰ. 当期末処理損失		147,563	Ⅰ. 当期末処理損失		185,053
Ⅱ. 任意積立金取崩額			Ⅱ. 損失処理額		
別途積立金取崩額	230,000	230,000	任意積立金取崩額		—
合計		82,436	別途積立金取崩額	200,000	200,000
Ⅲ. 利益処分数額					
1. 利益準備金	2,700				
2. 株主配当金	26,551	29,251			
Ⅳ. 次期繰越利益		53,184	Ⅲ. 次期繰越利益		14,946

重要な会計方針

項 目	第46期 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	第47期 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <hr/> <p>其他有価証券 ①時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 ①時価のあるもの 同 左 ②時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料 移動平均法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>商品・製品・原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 機械装置 9～12年 無形固定資産(ソフトウェア) 利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同 左 無形固定資産(ソフトウェア) 同 左 長期前払費用 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>社債発行差金は発生時に、社債発行費は支払時に全額費用処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左</p>

項 目	第46期 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	第47期 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕
		<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（271,896千円）については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については発生した期の翌期から5年による定額法により費用処理することにしております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方法を採用しております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 同 左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第46期 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">第47期 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が88,669千円増加し、経常利益は37,148千円減少し、税引前当期純損失は37,148千円増加しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。</p> <p>この結果、有価証券の評価方法を変更し従来の方法によった場合と比べ、経常利益は10,047千円増加し、税引前当期純損失は10,047千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券については流動資産とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は30,850千円減少し、固定資産の投資有価証券は30,850千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産部に計上していた「自己株式」（流動資産616千円）は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第46期 (平成13年6月30日現在)		第47期 (平成14年6月30日現在)	
※1. 担保に供している資産		※1. 担保に供している資産	
イ. 担保資産 (内財団抵当部分)		イ. 担保資産 (内財団抵当部分)	
受取手形	811,133千円	建物	125,304千円
建物	381,059千円	構築物	8,238千円
構築物	8,238千円	機械及び装置	70,367千円
機械及び装置	70,367千円	土地	126,663千円
土地	1,752,124千円	計	330,574千円
投資有価証券	8,291千円		
保険積立金	47,995千円		
計	3,079,217千円		
ロ. 対応する債務		ロ. 対応する債務	
短期借入金	2,750,000千円	短期借入金	1,200,000千円
一年以内に返済予定の長期借入金	380,601千円	一年以内に返済予定の長期借入金	29,988千円
一年以内に償還予定の社債	300,000千円	一年以内に償還予定の社債	100,000千円
社債	350,000千円	社債	100,000千円
長期借入金	887,926千円	長期借入金	218,326千円
計	4,668,527千円	計	1,648,314千円
2. 偶発債務		2.	
関係会社ティクス㈱の金融機関からの借入金に対する保証		1,500千円	
※3. 会社が発行する株式の総数	12,000,000株	※3. 会社が発行する株式の総数	12,000,000株
発行済株式総数	3,542,000株	発行済株式総数	3,542,000株
※4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		※4.	
受取手形	100,628千円		
売掛金	40,236千円		
破産更生債権等	159,087千円		
※5. 期末日満期手形		※5. 期末日満期手形	
期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。		期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。		なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。	
受取手形	91,281千円	受取手形	102,958千円
6. 受取手形譲渡高	871,168千円	6. 受取手形譲渡高	1,005,324千円

(損益計算書関係)

第46期 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	第47期 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 33,494千円 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 1,020千円 ※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 5,688千円 ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 69千円 工具器具備品 6,200千円 計 6,269千円 ※5. ゴルフ会員権に係るものであり、預託金に係る貸倒引当金96,803千円が含まれております。	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 32,931千円 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 590千円 ※3. _____ ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 380千円 車両運搬具 303千円 工具器具備品 208千円 計 891千円 ※5. ゴルフ会員権に係るものであり、預託金に係る貸倒引当金繰入額であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第46期 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	第47期 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕
_____	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 992,161千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 10,000千円 現金及び現金同等物 982,161千円

(注) 前連結年度までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、第46期は記載しておりません。

(リース取引関係)

第46期 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	第47期 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① 取得価額相当額	① 取得価額相当額
機械及び装置	機械及び装置
504,243千円	353,217千円
車両運搬具	車両運搬具
166,602千円	147,020千円
工具器具備品	工具器具備品
106,925千円	80,063千円
合計	合計
777,771千円	580,300千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
機械及び装置	機械及び装置
408,846千円	291,370千円
車両運搬具	車両運搬具
103,988千円	82,606千円
工具器具備品	工具器具備品
84,163千円	68,077千円
合計	合計
596,998千円	442,055千円
期末残高相当額	期末残高相当額
機械及び装置	機械及び装置
95,397千円	61,846千円
車両運搬具	車両運搬具
62,613千円	64,413千円
工具器具備品	工具器具備品
22,761千円	11,985千円
合計	合計
180,772千円	138,245千円
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
105,189千円	92,894千円
1年超	1年超
170,769千円	107,655千円
合計	合計
275,959千円	200,550千円
③ 支払リース料	③ 支払リース料
161,475千円	116,919千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
103,503千円	75,008千円
支払利息相当額	支払利息相当額
12,207千円	7,869千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法に準じた方式によっております。	同 左
⑤ 支払利息相当額の算定方法	⑤ 支払利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左
ファイナンス・リースはすべてについて注記対象としております。	

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記として記載しております。なお、第46期(平成13年6月30日現在)及び第47期(平成14年6月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第47期(平成14年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	種 類	第47期(平成14年6月30日現在)		
		取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	922	1,078	155
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	922	1,078	155
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	13,257	12,072	△ 1,185
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	21,858	20,751	△ 1,106
	小計	35,115	32,823	△ 2,291
	合計	36,038	33,902	△ 2,136

(注) 当事業年度末において、その他有価証券で時価のある株式について11,829千円減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	第47期 (平成14年6月30日現在)		摘 要
	貸借対照表計上額		
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	32,330		

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位:千円)

種 類	第47期(平成14年6月30日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
そ の 他	9,893	4,679	6,179	—
合 計	9,893	4,679	6,179	—

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度に係る「退職給付」に関する注記については、連結財務諸表における注記として記載しております。

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	第47期 (平成14年6月30日現在)
(1)退職給付債務	786,076
(2)年金資産	446,456
(3)前払年金費用	—
(4)退職給付引当金	61,606
(5)未認識過去勤務債務	—
(6)未認識数理計算上の差異	42,369
(7)会計基準変更時差異の未処理額	235,643

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	第47期 (平成14年6月30日現在)
退職給付費用	
(1)勤務費用	63,405
(2)利息費用	18,998
(3)期待運用収益(減算)	12,382
(4)過去勤務債務の費用処理額	—
(5)数理計算上の差異の費用処理額	△ 5,257
(6)会計処理基準変更時差異の費用処理額	18,126

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第47期 (平成14年6月30日現在)
(1)割引率	2.5%
(2)期待運用収益率	2.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	—
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年
(6)会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

第46期		第47期	
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
退職給付引当金限度超過額	15,490千円	退職給付引当金限度超過額	25,689千円
会員権評価損	34,520千円	会員権評価損	34,603千円
投資有価証券評価損	1,719千円	投資有価証券評価損	2,568千円
子会社株式評価損	8,340千円	子会社株式評価損	一千円
賞与引当金超過額	8,814千円	賞与引当金超過額	10,168千円
貸倒引当金超過額	97,853千円	貸倒引当金超過額	39,347千円
その他	1,019千円	その他	1,602千円
繰延税金資産合計	<u>167,758千円</u>	繰延税金資産合計	<u>113,979千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳	
税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。		税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。	

(持分法損益等)

第47期(自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

第47期(自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第46期		第47期	
1株当たり純資産額	513円22銭	1株当たり純資産額	439円75銭
1株当たり当期純損失	56円78銭	1株当たり当期純損失	67円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載を省略しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 附属明細表

a. 有価証券明細表

投資有価証券

(単位：千円)

株	銘	柄	株 式 数	貸借対照表計上額
	株			株
そ の 他 有 価 証 券		㈱足利銀行	55,000	17,850
		㈱豊栄	126	6,380
		㈱高滝リンクスクラブ	1	4,950
		茨城県ブロック販売㈱	100	5,000
		㈱三菱東京ファイナンシャルグループ	4	3,232
		㈱常陽銀行	6,063	1,964
		エムケー精工㈱	4,000	1,192
		日本電信電話㈱	2	986
		大木建設㈱	4,000	776
		日本舗道㈱	1,100	533
	その他7銘柄	25,510	2,616	
	計		95,906	45,480
そ の 他 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		投 資 口 数 等	貸借対照表計上額
		(投資信託受益証券)	口	
		ワールドソブリン	1,100	9,893
		DL・Jリサーチ	1,000	6,179
		大和アクティブオープン	1,000	4,679
	計		3,100	20,751
投資有価証券合計			—	66,232

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	1,446,932	2,127	—	1,449,059	783,620	50,791	665,439	
	構築物	1,242,970	36,873	—	1,279,844	963,339	47,239	316,505	
	機械及び装置	1,343,227	10,289	7,600	1,345,916	1,155,341	37,378	190,575	
	車両運搬具	90,897	1,223	11,748	80,372	74,817	1,883	5,554	
	工具器具備品	1,125,154	132,999	340	1,257,813	1,047,050	129,316	210,762	
	土地	1,752,124	—	—	1,752,124	—	—	1,752,124	
	建設仮勘定	5,604	23,956	27,702	1,857	—	—	1,857	
計	7,006,911	207,469	47,391	7,166,988	4,024,169	266,609	3,142,819		
無形固定資産	ソフトウェア	169,265	223	—	169,488	149,648	21,440	19,839	
	電話加入権	12,113	393	—	12,506	—	—	12,506	
	計	181,378	616	—	181,994	149,648	21,440	32,345	
投資その他の資産	長期前払費用	34,499 (5,609)	10,656 (6,370)	10,224 (10,224)	34,931 (1,751)	24,073	2,552	10,858	
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記の通りであります。

工具器具備品 型枠等 132,999千円

2. 長期前払費用の()内は内書きで、延払利息の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

C. 社債明細表

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
第4回物上担保付社債	平成6年8月25日	200,000	—	4.6%	土地・建物 (第2順位)	平成13年8月24日
第5回物上担保付社債	平成6年10月31日	100,000	—	5.0%	工場財団 (第1順位)	平成13年10月31日
第6回物上担保付社債	平成7年9月25日	150,000	150,000 (150,000)	3.1%	土地・建物 (第1順位)	平成14年9月25日
第7回物上担保付社債	平成7年9月29日	100,000	100,000 (100,000)	3.1%	工場財団 (第1順位)	平成14年9月27日
第11回物上担保付社債	平成11年6月25日	100,000	100,000 (—)	2.2%	土地・建物 (第1順位)	平成18年6月23日
第12回物上担保付社債	平成13年8月27日	—	200,000 (—)	1.39%	土地・建物 (第3順位)	平成18年8月25日
第13回物上担保付社債	平成13年11月20日	—	100,000 (—)	0.90%	土地・建物 (第2順位)	平成17年11月20日
合計	—	650,000	650,000 (250,000)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、内書きで一年以内に償還予定の金額であり、貸借対照表では流動負債として表示しております。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
250,000	—	—	200,000	200,000

d. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000,000	3,220,000	1,781	—
一年以内返済予定の 長期借入金	701,311	597,521	1,989	—
長期借入金(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	993,926	733,085	1,989	平成19年2月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	4,695,237	4,550,606	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	380,906	255,076	70,263	26,840

e. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要	
資本金	522,323	—	—	522,323	—	
うち既発行 株式	普通株式(注1)	(3,542,000株) 522,323	(-株) —	(-株) —	(3,542,000株) 522,323	
	計	(3,542,000株) 522,323	(-) —	(-) —	(3,542,000株) 522,323	—
資本準備金及び その他の資本剰 余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	439,313	—	—	439,313	
	計	439,313	—	—	439,313	—
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金(注2)	54,466	2,700	—	57,166	
	任意積立金		—			
	別途積立金(注2)	954,870		230,000	724,870	
	計	1,009,336	2,700	230,000	782,036	—

- (注) 1. 期末日現在における自己株式数は1,860株であります。
2. 利益準備金の当期増加額及び別途積立金の当期減少額は前期利益処分によるものであります。

f. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	365,778	61,253	169,893	15,500	241,638	
賞与引当金	42,300	36,577	42,300	-	36,577	

(注) 1. 貸倒引当金の当期増加額のうち、1,769千円はゴルフ会員権の預託金に係るものであり、会員権評価損として表示しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金	額	摘	要
現金			2,355		
預金の種類	当座預金		654,600		
	普通預金		25,000		
	定期預金		310,000		
	別段預金		205		
	計		989,806		
合計			992,161		

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相	手	先	金	額	摘	要
三菱商事建材㈱				97,290		
相鉄興産㈱				92,281		
世紀東急工業㈱				44,378		
日本道路㈱				31,903		
前田道路㈱				27,672		
その他				636,763		
合計				930,290		

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期	日	別	金	額	摘	要
平成14年	7月			287,825		
平成14年	8月			238,768		
平成14年	9月			224,125		
平成14年	10月			81,605		
平成14年	11月			90,272		
平成14年	12月以降			7,693		
合計				930,290		

ハ、売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
鹿島建設㈱	29,512	
三菱商事建材㈱	24,415	
松崎建設㈱	23,336	
柳沢コンクリート工業㈱	20,734	
東京舗装工業㈱	20,498	
その他	786,307	
合計	904,803	

(ロ) 売掛金滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
930,606	7,506,169	7,531,972	904,803	89.3%	44.6日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等を含みます。

ニ、製品・商品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
製品	道路用製品	141,183
	水路用製品	231,874
	擁壁・土止め用製品	63,131
	法面保護用製品	167,584
	その他	76,698
合計	680,471	
商品	コンクリート二次製品	2,170
	その他	32,311
	合計	34,481

ホ、原材料

(単位：千円)

品目	金額	摘要
鉄筋	15,369	
混和剤	2,657	
セメント	1,261	
スペーサー	1,177	
フランジ	1,139	
その他	7,444	
合計	29,050	

へ、貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
タルキ	11,206	
製品カタログ	3,225	
その他	3,983	
合計	18,415	

(2) 負債の部

イ、買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
旭セメント販売㈱	17,742	
㈱鈴木コンクリート工業	13,650	
新和コンクリート工業㈱	11,559	
㈲真家製作所	9,193	
三和コンクリート工業㈱	8,395	
その他	150,579	
合計	211,120	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	6月30日	定時株主総会	9月中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基準日	6月30日
株券の種類	10,000株券 1,000株券	中間配当基準日	—————
		1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 株券1株につき 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	買取手数料	買取代金に対し所定の方法で算出	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度 自 平成12年7月1日
(第46期) 至 平成13年6月30日〕 | 平成13年9月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂
正報告書 | | 平成13年10月25日
関東財務局長に提出。 |
| 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日事業年度(第46期)の有価証券報告に係る訂正報告書でありま
す。 | | |
| (3) 半期報告書 | 〔(第47期中) 自 平成13年7月1日
至 平成13年12月31日〕 | 平成14年3月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。